様式第１号（第７条関係）

令和　　年　　月　　日

　越前町長　様

申請者　住　所

連絡先

令和　　年度越前町空き家等除却支援事業補助金交付申請書

　越前町空き家等除却支援事業について、補助金の交付を受けたいので、越前町空き家等除却支援事業補助金交付要綱第７条の規定により、関係書類を添え下記のとおり申請します。なお、本申請の内容については事実と相違ないこと及び申請資格を満たすことを誓約します。

1. 空き家等の所在地

　　　　　　　　　越前町

1. 交付申請額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 項目 | 内容 | 金額 |
| □  老  朽  空  き  家 | ア 基本額 | 基本上限額　500,000円 | 円 |
| イ 加算額  (いずれかに該当する場合  500,000円加算) | * 主たる構造が木造以外 * 延べ床面積200㎡以上 * 敷地が狭あい道路沿い(幅3ｍ未満)又は未接道 * 景観区域内 * 建替え居住（居住誘導区域に限る） * 跡地売買（居住誘導区域に限る） * 跡地の自治会等活用（居住誘導区域に限る） | 円 |
| ウ 除却工事の補助限度額　ア＋イ | | 円 |
| エ 除却に要する額×1/2　※千円未満切り捨て  （　　　　　　　　　　　）円×1/2 | | 円 |
| オ 家財道具等の処分に要する額×1/2　※千円未満切り捨て  （　　　　　　　　　　　）円×1/2≦200,000円（上限額） | | 円 |
| カ 交付申請額　　ウ・エのいずれか低い額＋オの額 | | 円 |
| □  準  老  朽  空  き  家 | キ 基本額 | 基本上限額　300,000円 | 円 |
| ク 加算額  (いずれかに該当する場合  300,000円加算) | * 延べ床面積200㎡以上 * 敷地が狭あい道路沿い(幅3ｍ未満)又は未接道 * 景観区域内 * 建替え居住（居住誘導区域に限る） * 跡地売買（居住誘導区域に限る） * 跡地の自治会等活用（居住誘導区域に限る） | 円 |
| ケ 除却工事の補助限度額　キ＋ク | | 円 |
| コ 除却に要する額×1/2　※千円未満切り捨て  　（　　　　　　　　　　　）円×1/2 | | 円 |
| サ 家財道具等の処分に要する額×1/2　※千円未満切り捨て  （　　　　　　　　　　　）円×1/2≦100,000円（上限額） | | 円 |
| シ 交付申請額　　ケ・コのいずれか低い額＋サの額 | | 円 |

３．その他別紙チェックシートに基づく関係資料一式

別紙1

補助金交付申請書添付書類チェックシート

|  |  |
| --- | --- |
| チェック欄 | 添付書類一覧 |
| □ | 1.事業計画書(別紙2)及び事前調査判定結果を通知した書類の写し |
| □ | 2.空き家等の位置図（付近見取り図）又は敷地内配置図  　住宅地図を活用し老朽空き家等の場所に印をつけ、敷地に対し建物がどの位置に建っているか図示してください。建物の外敦を示す簡易的なもので構いません。 |
| □ | 3.申請者の住民票（直近3か月以内に交付されたもの） |
| □ | 4.所有者等が確認できる書類  　建物が登記されている場合は登記簿謄本(直近3か月以内)を提出して下さい。登記がない場合は固定資産台帳記載事項証明書又は当該申請をした年度における納税明細書を提出してください。 |
| □ | 5.解体撤去工事に係る見積書の写し  　解体事業者等の除却工事に係る見積書で内訳明細が記されたもの。 |
| □ | 6.現況写真（外観写真） |
| □ | 7.町税完納証明書（直近3か月以内に交付されたもの） |
| □ | 8.所有者が複数の場合は空き家等除却工事施工同意書（様式第2号）  申請者が対象家屋の所有権を単独で有する場合は不要です。所有権が複数にまたがる場合、権利を有する者全員の同意が必要です。 |
| □ | 9.所有権以外のその他の権利（賃借権を含む。）がある場合は、当該権利者の同意書（様式第2号） |
| □ | 10.空き家等と土地の所有者が異なる場合は土地所有者の同意書（様式第2号） |
| □ | 11.相続に関する書類（相続関係図及び戸籍謄本等の写し等）  相続人が申請する場合は、相続人等の確認が必要ですので提出してください。 |
| □ | 12.相続人が複数の場合は確約書（様式第3号） |
| □ | 13.紛争が生じた場合の誓約書（様式第4号）  　原則として空き家等除却工事施工同意書（様式第2号）の提出が必要ですが、権利者全員の同意を得ることが困難な場合に、本書の提出をもって代えることができます。 |
| □ | 14.補助金の加算がある場合  　①空き家等の敷地が狭あい道路沿い又は未接道の場合  　　付近見取り図(幅員と工事車両の進入経路を記入)、幅員を計測した写真  　②空き家等が景観区域内の場合  　　伝統的建造物群保存地区、自然公園区域、景観形成区域を示すもの  　③居住誘導区域の跡地を活用する場合  　　Ａ建替え居住　　確認済証の写し  　　Ｂ跡地の売買　　土地売買契約書の写し  　　Ⅽ自治会等での活用　　自治会等との協定書又は土地使用貸借契約書(協定又は賃貸契約の期間は10年以上とすること）、敷地の所有者の全員の同意書、跡地整備工事の見積り書の写し  　※③Ａ及びＣ申請の場合は、後日、完成写真の提出が必須になります。 |
| □ | 15.その他町長が必要と認める書類  ・越前町空き家等除却支援事業に係る消費税等仕入税額控除確認書（別紙3）  ・ |

別紙２

事　業　計　画　書

１　空き家等の概要

（１）所在地　　　　　　　　越前町

（２）空き家等の建築年　　　　　　　　　　年

（３）家屋の面積及び戸数等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主な建物 | 延床面積　　　　　　　　㎡ | 棟数　　棟・戸数　　戸 |
| 付属建物 | 延床面積　　　　　　　　㎡ | 棟数　　棟 |

延床面積が固定資産課税台帳記載事項証明書等に記載された値と実際の値が著しく異なる場合は、

正しい値を記入し、根拠となる資料を添付してください。

２　事業期間（予定）

年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日

※上記にかかわらず、交付決定日以降に事業に着手すること

３　解体事業者等の名称及び代表者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業者 |  | 許可又は  登録の種類 | □建築業許可(建･土･と土)　　　　　　　号  □解体工事登録　福井県知事第　　　　　号 |
| 住　所 |  | | |
| 代表者 |  | 連絡先 |  |

４　除却後の跡地管理及び活用

　　除却後の跡地については、民法７１７条（土地の工作物等の占有者及び所有者の責任）の規定に基づき、周辺住民の居住環境を悪化させることのないよう適正な管理に努めます。また、空き家等の除却により発生したトラブル等については、申請者の責任において全て解消します。

（跡地活用計画）

* 建替え住居

引渡時期(予定)　　　　 　　　　　年　　月　　日　～　 　　年　　月　　日

* 跡地の売買

引渡時期(予定)　　　　　 　　　　年　　月　　日　～　 　　年　　月　　日

* 自治会等での活用
  1. 利用用途
  2. 引渡時期(予定)　　　 　　　　年　　月　　日　～　　 　年　　月　　日
  3. 利用期間　　　　　　　　　　　年　　月　　日　～　 　　年　　月　　日

申請者住所

申請者氏名

別紙3

令和　　　年 　　月 　　日

越前町長 様

申請者 住 所

氏 名

越前町空き家等除却支援事業に係る消費税等仕入税額控除確認書

　越前町空き家等除却支援事業の補助金交付申請における助成対象費用に係る消費税額に　　ついては、以下のとおりです。

□　消費税を含めず申請します。

□　以下の理由により、消費税額及び地方消費税額の仕入税額控除を行いませんので、消費税

額を補助金の対象費用に含めて申請します。

なお、当該事業に係る消費税の一部又は全てについて、控除を受けること又は受けたこと

が判明した場合は、速やかに報告し、既に補助金の交付を受けていた場合には、消費税に

係る補助金相当額を返還します。また、越前町から消費税に係る報告を求められた場合は、

速やかに報告をします。

【理由】（該当する項目にチェック）

□ １　消費税法における納税義務者でない。

□ ２　消費税の免税事業者であり、かつ課税事業者を選択していない。

□ ３　簡易課税事業者である。

□ ４　上記に該当しないが、助成対象費用に係る消費税については、控除対象仕入税額に

算入しない。

建築物の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 | 越前町 | |
| 所有者（共有者の場合は代表者） | 住　所 |  |
| 氏　名 |  |
| 建物竣工年月 | 年　　　月（頃） | |
| 構造・規模 | 木造　　地上　　階　 地下　　階　　延べ面積　　　　　　　㎡ | |